

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鳥居良彦

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55-4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部参与 加藤俊哉

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55-4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部参与 加藤俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第111期 第3四半期累計期間 | 第112期 第3四半期累計期間 | 第111期 |
|---|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 | 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 3,877,858 | 3,902,696 | 5,243,453 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 58,406 | 58,440 | 12,802 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() | (千円) | 274,237 | 4,733 | 193,849 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | | | |
| 資本金 | (千円) | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 発行済株式総数 | (株) | 2,306,300 | 2,306,300 | 2,306,300 |
| 純資産額 | (千円) | 3,827,804 | 3,589,121 | 3,702,753 |
| 総資産額 | (千円) | 9,089,187 | 9,149,030 | 8,877,675 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() | (円) | 120.01 | 2.09 | 84.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | 15 |
| 自己資本比率 | (%) | 42.11 | 39.23 | 41.71 |

| 回次 | | 第111期 第3四半期会計期間 | 第112期 第3四半期会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日 | 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 45.10 | 24.32 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況の分析

当第3四半期累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国の経済は、世界各国の新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和を受けたことにより穏やかな回復が予測されたものの、中国でのロックダウンに伴う市場でのサプライチェーンの混乱による生産制約や品不足の深刻化、ロシア・ウクライナ問題の長期化による原材料、エネルギーコストの高騰等厳しい状況で推移しました。海外におきましても、ロシアのウクライナ侵攻を契機とした海外経済の減速懸念は高まっており、国際商品価格高騰で原材料コストの高止まりや、米国をはじめとする世界各国の経済・金融政策や為替の動向は、今後も多くの地域や産業に影響を及ぼす可能性があり、国内外ともに依然として先行きは不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要ともに横ばい基調で推移しました。主原料である鉄スクラップ市況は、第2四半期以降も高水準の小康状態を続けており、加えて鑄物副資材価格の円安要因等による高止り、電力料金の燃料調整費暴騰に伴うエネルギー費用の高騰等の経費増加により、極めて厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の2023年3月期第3四半期累計期間の業績は、売上高は3,902百万円（前年同四半期比24百万円増、0.6%増）となりました。利益面につきましては、営業損失133百万円（前年同四半期営業損失112百万円）、経常損失58百万円（前年同四半期経常利益58百万円）、四半期純損失4百万円（前年同四半期純利益274百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鑄物事業

売上高は、産業機械関連向けの部品をはじめとして全ての部品が若干減少したことにより3,801百万円と前年同四半期と比べ8百万円（0.2%）の減収となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが、営業損失は、177百万円（前年同四半期営業損失144百万円）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は101百万円と前年同四半期と比べ33百万円（50.0%）の増収となりました。営業利益は、44百万円（前年同四半期比39.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況の分析

当第3四半期末における総資産は、9,149百万円（前期末比271百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加316百万円、電子記録債権の増加161百万円、商品及び製品の増加47百万円等により3,648百万円（前期末比500百万円の増加）となりました。

固定資産は、建物及び構築物の減少106百万円、土地の減少105百万円、機械装置及び運搬具の減少65百万円等により、5,500百万円（前期末比229百万円の減少）となりました。

流動負債は、短期借入金の増加183百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加162百万円等により、2,513百万円（前期末比423百万円の増加）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少73百万円等により3,046百万円（前期末比38百万円の減少）となりました。

純資産の残高は、3,589百万円（前期末比113百万円の減少）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期累計期間において、当社の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,000,000 |
| 計 | 5,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2023年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 2,306,300 | 2,306,300 | 名古屋証券取引所 メイン市場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 2,306,300 | 2,306,300 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年12月31日 | | 2,306,300 | | 30,000 | | 1,065,799 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 48,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,237,500 | 22,375 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 20,400 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 2,306,300 | | |
| 総株主の議決権 | | 22,375 | |

【自己株式等】

2022年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 中日本鑄工株式会社 | 愛知県西尾市港町6番地6 | 48,400 | | 48,400 | 2.09 |
| 計 | | 48,400 | | 48,400 | 2.09 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2022年12月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 916,157 | 1,232,298 |
| 受取手形及び売掛金 | 897,897 | 1,860,214 |
| 電子記録債権 | 892,326 | 1,053,887 |
| 商品及び製品 | 65,833 | 113,192 |
| 仕掛品 | 242,965 | 269,012 |
| 原材料及び貯蔵品 | 74,582 | 97,427 |
| その他 | 58,338 | 22,491 |
| 貸倒引当金 | 200 | 200 |
| 流動資産合計 | 3,147,901 | 3,648,322 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,490,529 | 1,383,989 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 553,180 | 488,004 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 26,100 | 20,249 |
| 土地 | 2,092,034 | 1,986,917 |
| リース資産 | - | 67,405 |
| 建設仮勘定 | 105,570 | 122,862 |
| 有形固定資産合計 | 4,267,415 | 4,069,428 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,892 | 23,378 |
| ソフトウェア仮勘定 | 41,152 | 18,794 |
| その他 | 0 | - |
| 無形固定資産合計 | 45,044 | 42,173 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 964,650 | 956,421 |
| その他 | 452,663 | 432,684 |
| 投資その他の資産合計 | 1,417,314 | 1,389,105 |
| 固定資産合計 | 5,729,774 | 5,500,707 |
| 資産合計 | 8,877,675 | 9,149,030 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 885,215 | 1 972,557 |
| 短期借入金 | 100,000 | 283,335 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 760,985 | 923,120 |
| リース債務 | - | 11,164 |
| 未払金 | 76,036 | 87,376 |
| 未払費用 | 93,279 | 90,541 |
| 未払法人税等 | 2,727 | 2,045 |
| 賞与引当金 | 62,054 | 39,061 |
| 設備関係支払手形 | 19,836 | 1 11,387 |
| その他 | 90,493 | 93,258 |
| 流動負債合計 | 2,090,626 | 2,513,847 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,827,771 | 2,754,437 |
| 長期リース債務 | - | 63,240 |
| 繰延税金負債 | 99,530 | 65,420 |
| 役員退職慰労引当金 | 127,640 | 106,309 |
| その他 | 29,353 | 56,654 |
| 固定負債合計 | 3,084,295 | 3,046,061 |
| 負債合計 | 5,174,922 | 5,559,909 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,000 | 30,000 |
| 資本剰余金 | 2,572,860 | 2,572,860 |
| 利益剰余金 | 1,075,335 | 1,036,546 |
| 自己株式 | 23,823 | 30,900 |
| 株主資本合計 | 3,654,372 | 3,608,505 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48,380 | 19,384 |
| 評価・換算差額等合計 | 48,380 | 19,384 |
| 純資産合計 | 3,702,753 | 3,589,121 |
| 負債純資産合計 | 8,877,675 | 9,149,030 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上高 | 3,877,858 | 3,902,696 |
| 売上原価 | 3,569,855 | 3,595,160 |
| 売上総利益 | 308,003 | 307,536 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 152,531 | 146,953 |
| 給料及び手当 | 63,567 | 86,746 |
| その他 | 204,178 | 206,915 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 420,276 | 440,616 |
| 営業損失() | 112,273 | 133,079 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 5 |
| 受取配当金 | 32,013 | 26,060 |
| 固定資産賃貸料 | 32,604 | - |
| 売電収入 | 66,977 | 70,018 |
| その他 | 91,873 | 18,825 |
| 営業外収益合計 | 223,476 | 114,909 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,060 | 17,152 |
| 債権売却損 | 1,051 | 396 |
| 固定資産賃貸費用 | 16,520 | - |
| 売電原価 | 22,743 | 20,405 |
| その他 | 420 | 2,315 |
| 営業外費用合計 | 52,796 | 40,270 |
| 経常利益又は経常損失() | 58,406 | 58,440 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 3,203 |
| 投資有価証券売却益 | 272,049 | 54,930 |
| 特別利益合計 | 272,049 | 58,134 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 268 | 4,332 |
| 投資有価証券売却損 | 38,008 | 5,232 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,935 |
| 特別損失合計 | 38,277 | 11,500 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 292,178 | 11,807 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,367 | 2,224 |
| 法人税等調整額 | 15,573 | 9,297 |
| 法人税等合計 | 17,941 | 7,073 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 274,237 | 4,733 |

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

当第3四半期累計期間の業績及び今後の受注動向に鑑み、当四半期財務諸表への影響は軽微であるとしておりますが、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2022年12月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------------|
| 受取手形 | 千円 | 2,185千円 |
| 支払手形 | 千円 | 143,833千円 |
| 設備関係支払手形 | 千円 | 1,540千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 212,797千円 | 211,996千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 22,863 | 10.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,055 | 15.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 鑄物事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,810,302 | 67,555 | 3,877,858 | 3,877,858 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | |
| 計 | 3,810,302 | 67,555 | 3,877,858 | 3,877,858 |
| セグメント利益又は損失() | 144,259 | 31,985 | 112,273 | 112,273 |

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

111期第2四半期会計期間より、定款変更に伴い、報告セグメントを従来の「鑄物事業」に「不動産賃貸事業」を加えて2区分に変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 鑄物事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,801,344 | 101,351 | 3,902,696 | 3,902,696 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | |
| 計 | 3,801,344 | 101,351 | 3,902,696 | 3,902,696 |
| セグメント利益又は損失() | 177,663 | 44,583 | 133,079 | 133,079 |

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 鑄物事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 一時点で移転される財 | 3,810,302 | - | 3,810,302 | 3,810,302 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | - | - | - | - |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,810,302 | - | 3,810,302 | 3,810,302 |
| その他の収益 | - | 67,555 | 67,555 | 67,555 |
| 外部顧客への売上高 | 3,810,302 | 67,555 | 3,877,858 | 3,877,858 |

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 鑄物事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 一時点で移転される財 | 3,801,344 | - | 3,801,344 | 3,801,344 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | - | - | - | - |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,801,344 | - | 3,801,344 | 3,801,344 |
| その他の収益 | - | 101,351 | 101,351 | 101,351 |
| 外部顧客への売上高 | 3,801,344 | 101,351 | 3,902,696 | 3,902,696 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 120円01銭 | 2円09銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 274,237 | 4,733 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (千円) | 274,237 | 4,733 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,285,174 | 2,262,207 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第112期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。